



1 歳児期の居住環境について

松本 聡子

この章では、育児期の家庭をとりまく環境として、住居や近隣環境の利便性、家庭内の様子など、居住環境に焦点をあて、母親の評価を中心に検討する。さらに、妊娠期・0歳児期を通して1歳児期の現在まで、居住環境にどのような変化がみられるのかについても報告する。

● 住居について

調査対象の家族に対して、「持ち家で一戸建て・連棟建て（テラスハウスなど）」「持ち家で集合住宅（マンション・公団分譲など）」「借家で一戸建て・連棟建て（テラスハウスなど）」「借家で集合住宅（マンション・アパート、公団・公営住宅、社宅など）」「その他」の5つの選択肢の中からあてはまるもの1つを選ぶという形式で、現在どのような住居で生活をしているのかを尋ねた。図5-1はその回答結果である。もっとも割合が高かったのは、「借家で集合住宅」の41.6%であり、次いで「持ち家で一戸建て・連棟建て」（30.4%）、「持ち家で集合住宅」（20.2%）、「借家で一戸建て・連棟建て」（6.2%）となっていた。

所有形態（借家／持ち家）で分類した場合、借家が47.8%、持ち家が50.6%と持ち家の家族が若干多いが、ほぼ同じ割合となっている。また、住居形態（一戸建て・連棟建て／集合住宅）別では、「一戸建て・連棟建て」が36.6%、「集合住宅」が61.8%であり、集合住宅に居住している家族のほうが多いことが示された。

持ち家率について、本調査の結果と「第5回世帯動態調査」（国立社会保障・人口問題研究所、2004）の世帯主の年齢別住宅の所有形態と比較してみた（世帯単位、世帯主＝男性の場合）。仮に夫を世帯主とし、本調査の夫の年齢の分布のヴォリュームゾーン（30～39歳）の持ち家率を第5回世帯動態調査でみると、30～34歳が38.5%、35～39歳が55.1%（一戸建てと共同住宅の合計）と報告されており、本調査の対象家族の持ち家率は、世帯主が35～39歳の場合に近いことがわかった。

図5-2は、妊娠期・0歳児期・1歳児期の3時点で各所有形態の割合の変化をみた結果であるが、「借家で集合住宅」の割合は、3時点を通してもっとも高いという一貫した傾向がみられた（妊娠期56.5%、0歳児期51.6%、1歳児期41.6%）。しかしながら、その割合は年々低下しており、同様の傾向が「借家で一戸建て・連棟建て」にもあてはまる。その一方、「持ち家で一戸建て・連棟建て」や「持ち家で集合住宅」の割合は年々上昇している。所有形態と住居形態別に妊娠期・0歳児期・1歳児期の3時点と比較すると、所有形態については持ち家率が上昇し（妊娠期33.9%→0歳児期39.8%→1歳児期50.6%）、借家率が低下する傾向が確認された（妊娠期64.3%→0歳児期58.4%→1歳児期47.8%）。持ち家率の上昇の幅は、妊娠期から0歳児期よりも

図 5 - 1 現在の住居形態（1 歳児期妻）

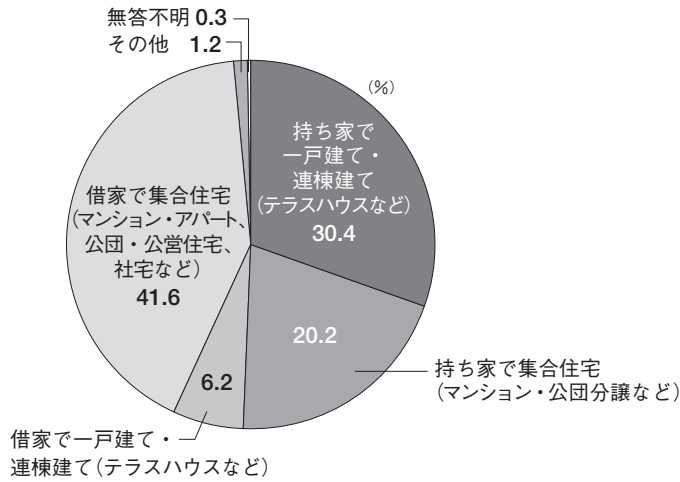
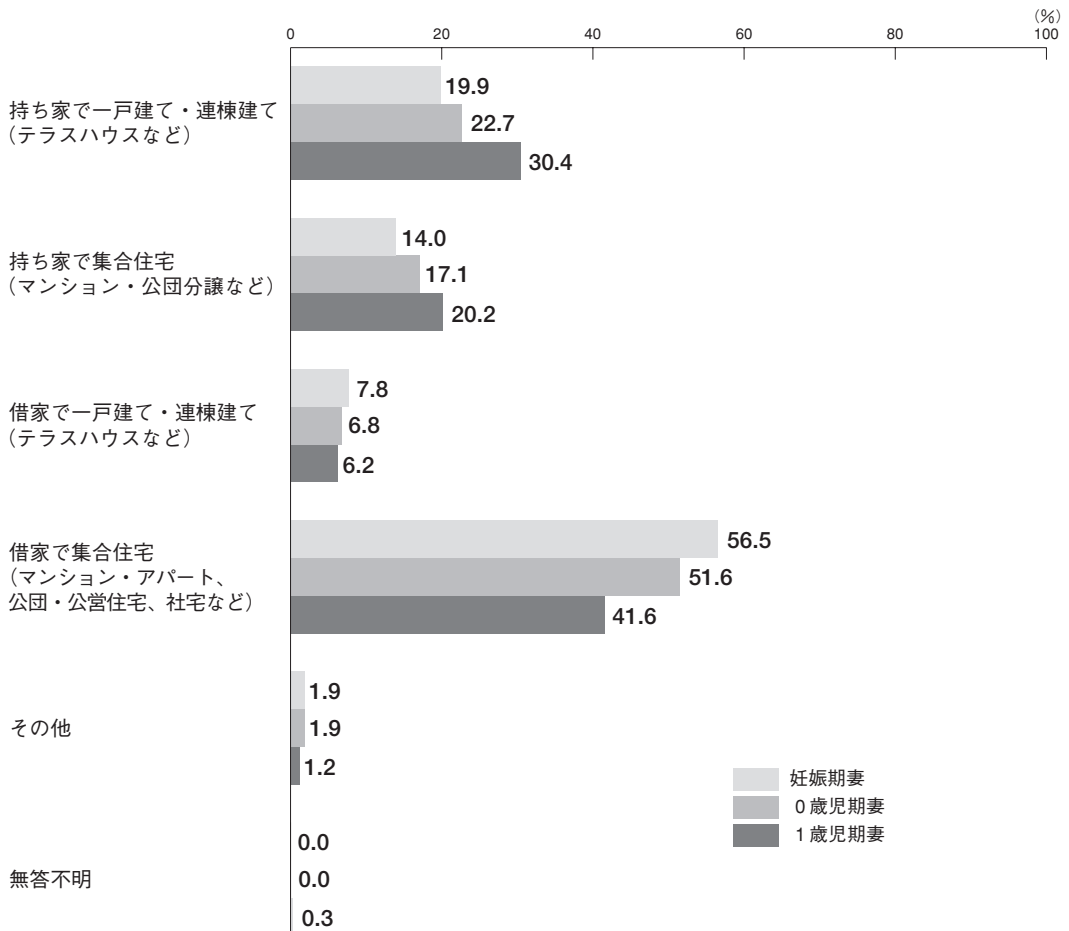


図 5 - 2 現在住んでいる住居の変遷（妊娠期妻・0 歳児期妻・1 歳児期妻）



0歳児期から1歳児期のほうが大きく、妊娠期から0歳児期は5.9ポイントのアップ、0歳児期から1歳児期は10.8ポイントのアップであった。住居形態別では、一戸建て・連棟建て率が上昇し（妊娠期27.7%→0歳児期29.5%→1歳児期36.6%）、集合住宅率が低下する傾向（妊娠期70.5%→0歳児期68.7%→1歳児期61.8%）にあることがわかった。一戸建て・連棟建て率の時点間の変化においては、妊娠期から0歳児期（1.8ポイントのアップ）よりも、0歳児期から1歳児期（7.1ポイントのアップ）のほうが、所有形態の変化同様、変化の幅が大きいことが示された。

以上の結果から、借家で集合住宅に住んでいた家族が、徐々に一戸建て・連棟建ての住宅を購入していくという傾向がうかがえる。また、その時期については出産後すぐというよりは、少し生活のリズムが安定すると推測される出産後1年後くらいのほうが多いことが示唆された。

● 転居について

妊娠期、0歳児期、1歳児期のそれぞれの調査において、引っ越しの回数を尋ねた。妊娠期については、結婚から妊娠期調査の時点まで、0歳児期については、妊娠期調査の時点から0歳児期調査の時点まで*、1歳児期については、0歳児期時点の調査から1歳児期時点の調査までの期間の引っ越しについて、図5-3に示した。いずれの時点においても引っ越しをしなかった家庭がもっとも多く、妊娠期で83.5%、0歳児期で80.4%、1歳児期で81.1%であった。

前節で0歳児期から1歳児期に住居が変化した家族の割合が、妊娠期から0歳児期のそれよりも多い可能性を指摘したが、転居の回数をきいた質問でも、1回でも転居をした人の割合は、妊娠期から0歳児期までの期間では13.6%、0歳児期から1歳児期までの期間では18.6%と、若干ではあるが後者の時期のほうが高いことが確認された。

● 子育てにかかわる環境・施設について：近隣環境の利便性

子育てにかかわる環境・施設として、「お散歩できるような公園や遊歩道など」「公共の子育て支援施設」「小児科や子どもを診てくれる病院」「自分のことを診てくれる産婦人科や助産院」「おむつや離乳食などを買える店」（1歳児期調査のみ）を設定し、「近所（＝徒歩20分程度までの歩いていける範囲）にないので、非常に困っている」「近所がないので、困っている」「近所がないので、やや困っている」「近所がないが、あまり困っていない」「近所にある」「わからない」の6段階の評価による回答を図5-4～図5-8に示す。

1歳児期の回答についてみると、いずれの項目についても「近所にある」という回答の割合がもっとも高いことが明らかとなった。項目間で比較すると、「近所にある」という回答の割合は高い順に、「公園や遊歩道など」（84.5%）、「おむつや離乳食などを買える店」（78.3%）、「小児科や子どもを診てくれる病院」（70.8%）、「公共の子育て支援施設」（63.0%）、「産婦人科や助産院」（39.1%）であった。「近所がないが、あまり困っていない」という回答の分布は、「公園や遊歩道など」は3.1%と低いが、それ以外の項目については「公共の子育て支援施設」が19.9%、「小児科や子どもを診てくれる病院」が13.7%、「産婦人科や助産院」が33.9%、「おむつや離乳食

* 妊娠期調査・0歳児期調査ともに「ご結婚されてから今までに、ご家族での転居を伴う転勤は何回されましたか」という質問により引っ越しの回数を尋ねている。そのため本稿では、0歳児期調査の回答から妊娠期調査の回答を減じた値を妊娠期調査から0歳児期調査までの期間の引っ越し回数として使用した。

図5-3 引っ越しの回数（妊娠期妻・0歳児期妻・1歳児期妻）

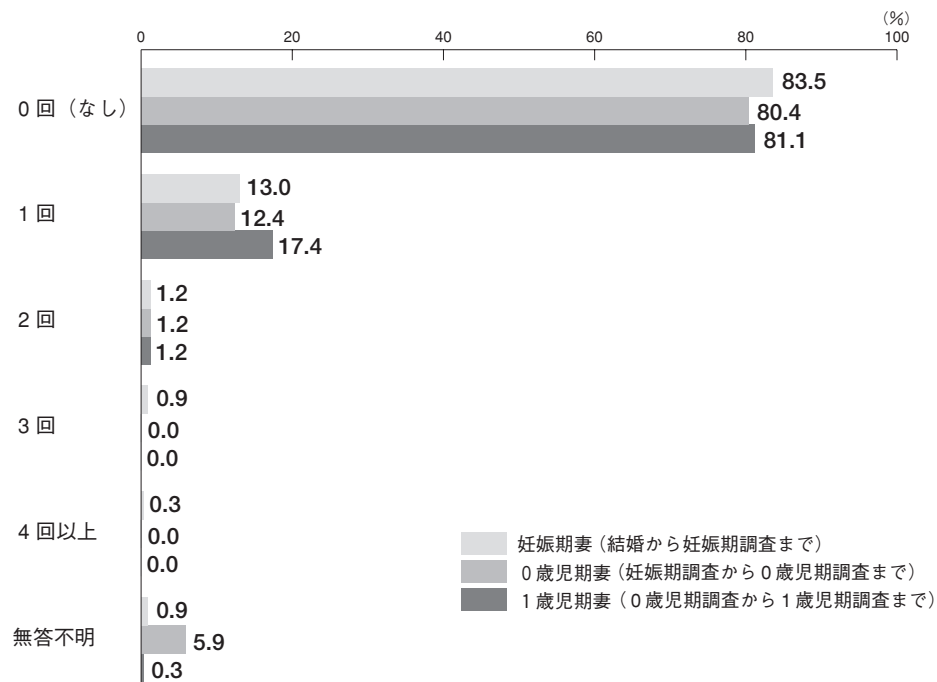


図5-4 お散歩できるような公園や遊歩道など（妊娠期妻・0歳児期妻・1歳児期妻）

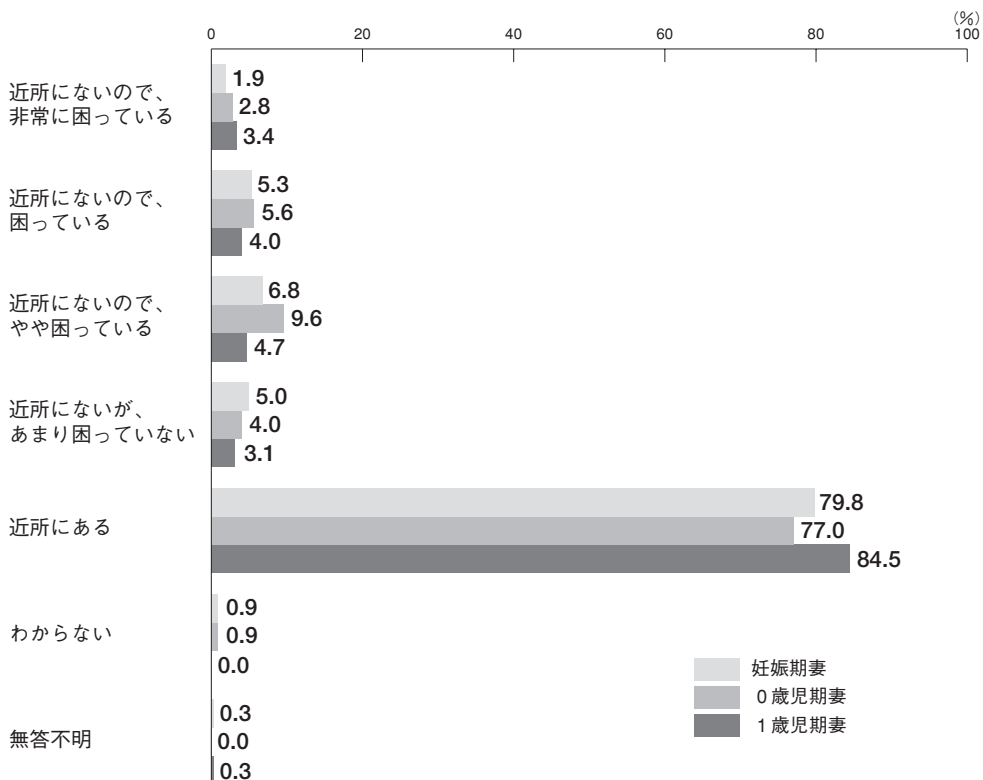


図5-5 公共の子育て支援施設（保健所、保育所、ファミリーサポートセンターなど）
（妊娠期妻・0歳児期妻・1歳児期妻）

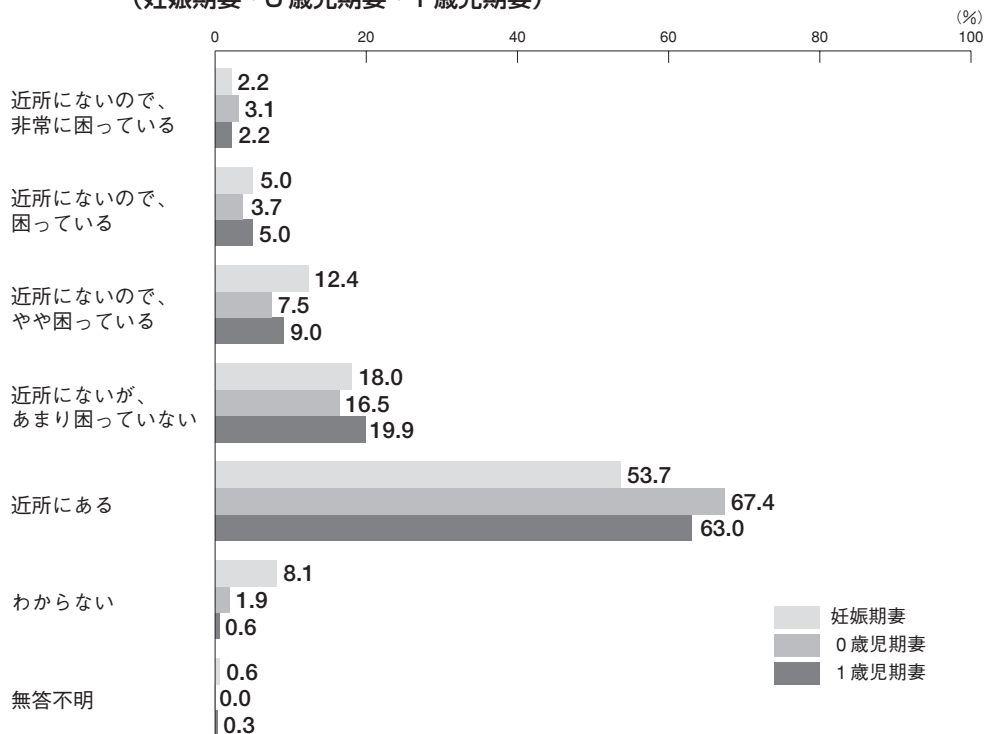


図5-6 小児科や子どもを診てくれる病院（妊娠期妻・0歳児期妻・1歳児期妻）

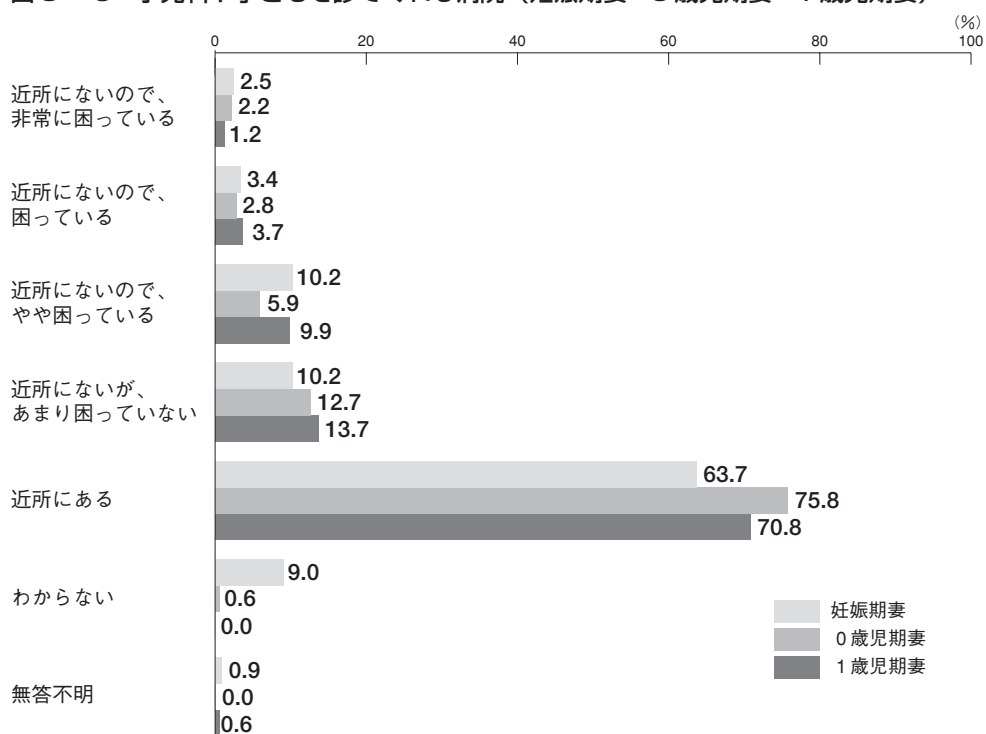


図5-7 自分のことを診てくれる産婦人科や助産院（妊娠期妻・0歳児期妻・1歳児期妻）

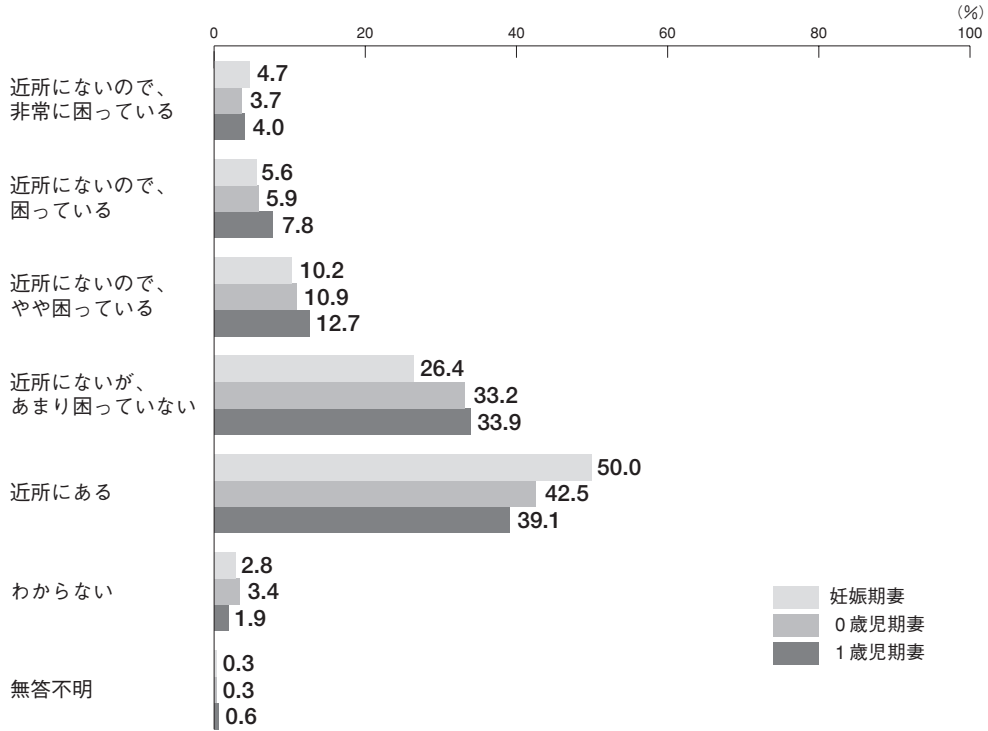
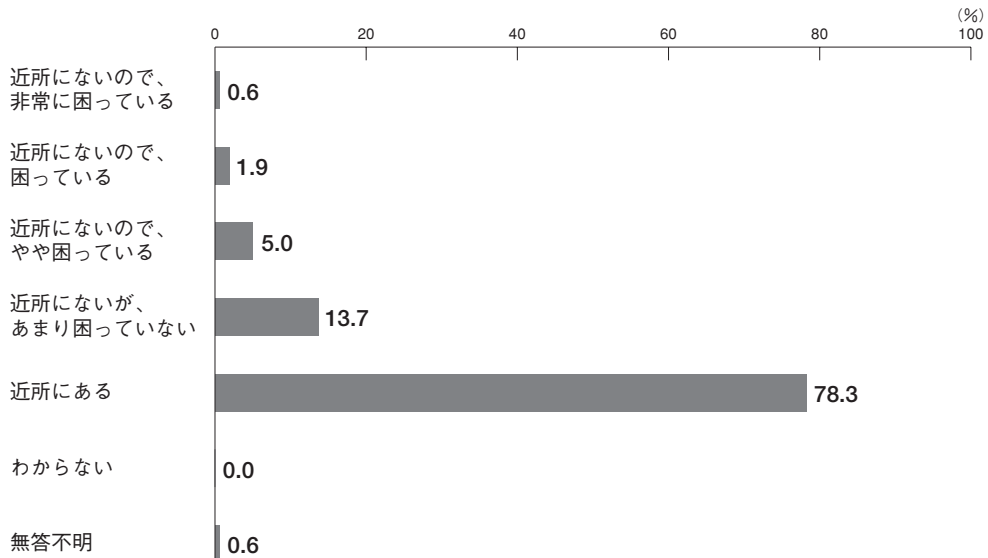


図5-8 おむつや離乳食などを買える店（1歳児期妻）



などを買える店」が13.7%と、全体の1割以上の人が近くにこれらの施設がなくても困っていないということがわかった。一方で、各施設が「近くにないで困っている」という回答の割合（「非常に困っている」「困っている」「やや困っている」の合計）を項目で比較してみると（図5-9）、「産婦人科や助産院」が24.5%ともっとも高く、「おむつや離乳食などを買える店」がもっとも低く7.5%であった。「産婦人科や助産院」という施設は、「近所にある」（39.1%）、「近所にはないが、あまり困っていない」（33.9%）、「近所にはないで困っている」（24.5%）の割合に大きな差がないことが、他の項目と比較して特徴的であるといえる。

時点間の変化をみると、1歳児期で「近所にある」と回答した人の割合がもっとも高い「公園や遊歩道など」という項目は、0歳児期（77.0%）から7.5ポイントの増加となっている。その他の項目については、「近所にある」と回答した人の割合が、「公共の子育て支援施設」は0歳児期の67.4%から1歳児期の63.0%、「小児科や子どもを診てくれる病院」は0歳児期の75.8%から1歳児期の70.8%、「産婦人科や助産院」は0歳児期の42.5%から1歳児期の39.1%と、いずれの項目についても一貫して0歳児期よりも低下していた。

「産婦人科・助産院」については、もっとも必要とされる時期である妊娠期においても、「近所にある」と回答している人は半数（50.0%）であった。しかしながら同時に、「近くにないが、あまり困っていない」と回答した人の割合も他の項目に比べて高く（妊娠期で26.4%）、この傾向は3時点を通して変化していなかった。里帰り出産などのため、現在の自宅近くの産婦人科・助産院をかかりつけとしていない場合や妊娠・出産後は、産婦人科・助産院が近くになくとも困らないといった状況が、この回答の分布に反映されているものと推測される。

物理的環境の変化の理由は、転居、近所での大型小売店や病院などの新規建設によるものが想定される。そこで、本調査の内容で検討可能な転居による変化をみてみた。0歳児期から1歳児期の間に転居した60家庭について、「公園や遊歩道など」「公共の子育て支援施設」「子どものための病院」「自分のための病院」の4項目について、近所にあるか・ないかを検討した結果を図5-10に示す。この図から、「公園や遊歩道など」については、0歳児期から1歳児期の間に引越を経験した家庭については、「近くにない」（「非常に困っている」＋「困っている」＋「やや困っている」＋「困っていない」）家庭の割合は、0歳児期の21.7%から1歳児期では8.3%に低下している。一方、「近所にある」という回答の割合は、0歳児期の76.7%から1歳児期では90.0%に上昇している。このことから、公園や遊歩道など日常的に子どもと散歩などができる場所へは、転居後アクセスがよくなったことが推測される。しかしながら、このような傾向がみられたのは「公園や遊歩道など」だけであり、これ以外の「公共の子育て支援施設」「子どものための病院」「自分のための病院」などが「近所にはない」と回答している人の割合は、転居後に高くなっていることが示された。例えば、「公共の子育て支援施設」についてみると、0歳児期では、「近所にはない」と回答した人の割合が23.3%であったのが、1歳児期では41.7%と、18.4ポイント上昇している。一方、「近所にある」と回答した人の割合が、0歳児期では70.0%であったのが、1歳児期では56.7%へと13.3ポイントの低下となっている。

子育てにかかわる環境・施設の利便性については、地域によっても違いがあると考えられることから、今後は地域差についても注目し、検討する必要があるのではないだろうか。

図5-9 子育てにかかわる施設が近くにないで困っている人の割合（1歳児期妻）

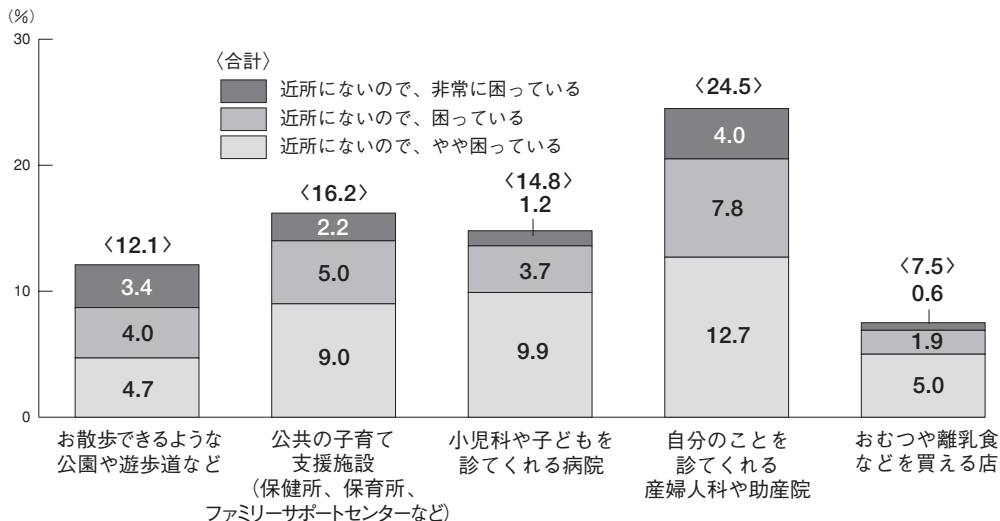
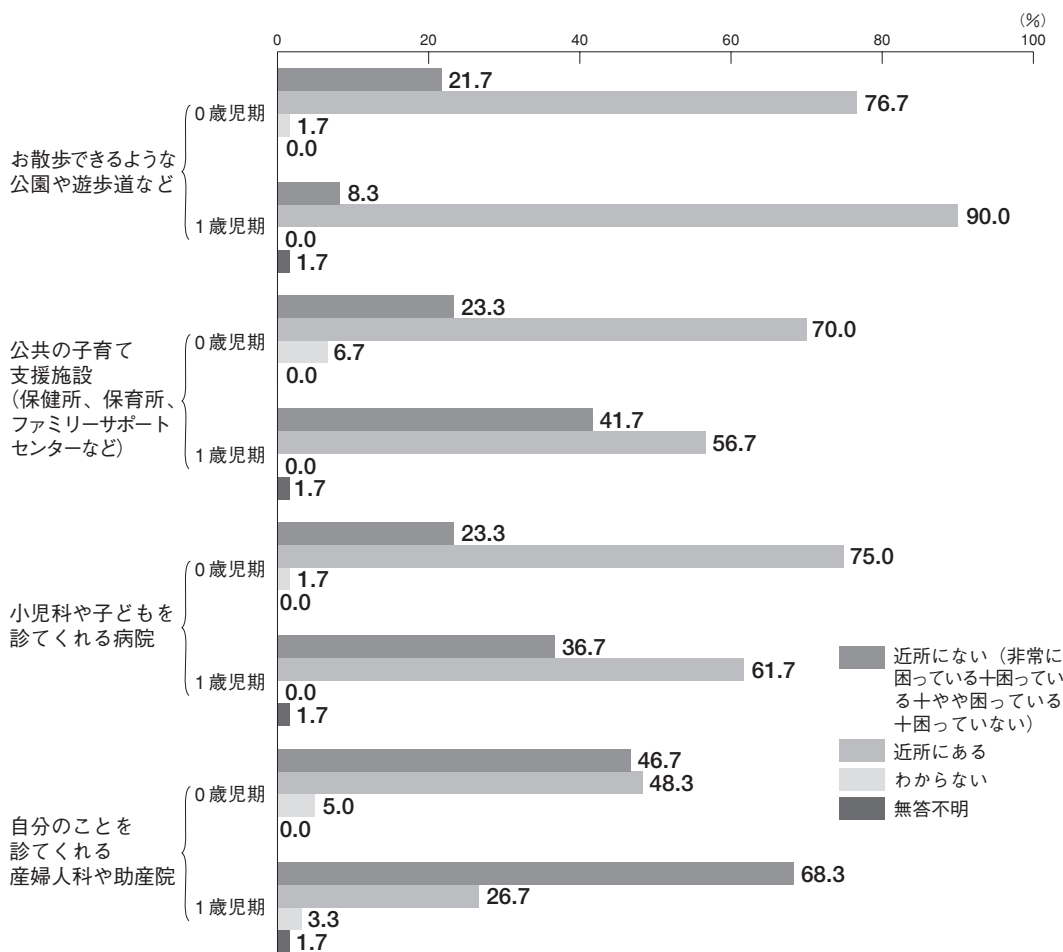


図5-10 子育ての物理的環境の有無（0歳児期～1歳児期に引っ越しをした妻）



注) 0歳児期から1歳児期に引っ越しをした妻60人についての結果を示す。

● 家庭の様子について

これまで、子育てにかかわる環境・施設など、主にハード面についてみてきたが、最後にソフト面—家庭の様子—についても検討してみたい。お母様用、お父様用の調査票とは別冊で実施した「お子様の生活調査」により回答を得た。家庭が落ち着いていて、秩序のある生活環境であるかどうかを表す項目として、「うちは本当にごちゃごちゃしていて騒々しい」「必要なものはたいていすぐ見つかる」「うちでは邪魔をされずに話をする事ができる」「うちの家族はいつもばたばたしている」という4つの質問について「あてはまらない」「あまりあてはまらない」「ややあてはまる」「あてはまる」の4つの選択肢の中から、現在の家庭の様子にもっともあてはまるものを1つ選んでもらった。0歳児期、1歳児期、それぞれの回答の分布を表したものが図5-11である。あてはまる（「あてはまる」＋「ややあてはまる」）と回答した人の割合は、「うちの家族はいつもばたばたしている」が0歳児期で25.8%、1歳児期で28.0%、「うちは本当にごちゃごちゃしていて騒々しい」が0歳児期で29.5%、1歳児期で32.0%、「うちでは邪魔をされずに話をする事ができる」が0歳児期で78.9%、1歳児期で76.1%、「必要なものはたいていすぐ見つかる」が0歳児期で91.6%、1歳児期で90.7%であった。落ち着きのなさや秩序のなさを表している前者2項目にはあてはまるという回答の割合が全体の3分の1程度であり、反対に落ち着いている雰囲気や秩序のある様子を表している後者2項目にはあてはまるという回答の割合が多くを占めていることから、全体としては、落ち着いた雰囲気の家庭が多いと言えるだろう。また、それぞれの選択肢の割合は0歳児期と1歳児期でほとんど動きがないことも特徴である。

家庭の落ち着きのなさや秩序のなさといった家庭の雰囲気は、子どもの発達と関連があることが指摘されてきているが、この雰囲気というものは、家族の成長とともに変化していくのか、あるいは家族の形成期の初期段階でいったんその家族の特徴が決まると、経時的に変化せず固定化するかということ詳しく検討していくためには、今後の継続的な調査が望まれる。

引用文献：「第5回世帯動態調査」国立社会保障・人口問題研究所、2004年。

図5-11 家庭の様子（0歳児期・1歳児期）

